

第17章 金融制度

1. 金融機関（銀行）

インドネシアの金融機関（銀行）は、商業銀行（国営銀行、民間銀行、地方開発銀行、外国銀行）と地方銀行に大別されている。両者の違いとして、地方銀行は営業地域が限られることや、支店数や取扱商品に制限が課せられている点が挙げられる。2025年3月時点、インドネシアには、商業銀行が105行、地方銀行が1,345行存在する。金融機関全体の総資産のうち商業銀行が全体の98.4%を占めるなど、商業銀行は規模の面で地方銀行を圧倒している（図表17-1）。

商業銀行105行の内訳は、国営銀行4行、民間銀行67行、地方開発銀行27行、外国銀行7行となっている。また、商業銀行は、コア資本の規模別に4段階（BUKU1～BUKU4）に分類されており、分類に応じた業務内容の制約がある。コア資本が50兆ルピア（約31億ドル）以上の商業銀行は制約が最も少なく、2025年3月時点では34行ある。

図表 17-1 総資産における商業銀行業態別シェア

	銀行数	コア資本の規模別銀行数（金額の単位は兆ルピア）				支店数	総資産	
		1,000億以上 1兆未満 (BUKU1)	1兆以上 10兆未満 (BUKU2)	10兆以上 50兆未満 (BUKU3)	50兆以上 (BUKU4)		兆ルピア	構成比
全体	1,450					29,661	12,931	100.0%
商業銀行	105	-	11	60	34	23,734	12,727	98.4%
	国営銀行	4	-	-	-	4	12,116	5,419
	民間銀行	67	-	9	37	21	7,602	5,697
	地方開発銀行	27	-	2	21	4	3,997	1,004
	外国銀行	7	-	-	2	5	19	606
地方銀行	1,345					5,927	204	1.6%

（注） 数値は2025年3月時点

（出所）OJK、“Indonesia Banking Statistic – March 2025”より作成

（1）中央銀行

インドネシア中央銀行（Bank Indonesia : BI）は、1945年のインドネシア憲法に基づき、政府から独立した組織として設立された。当初は金融（貨幣供給）、銀行、決済システムが主な担当分野であった。しかし、アジア通貨危機に見舞われたことで1999年に新中央銀行法が施行され、中央銀行の役割は自国通貨ルピアの価値安定となった。インドネシア・ルピアは1970年から1978年までは固定相場制をとり、1978年から1997年の管理フロート制を経て、アジア通貨危機に見舞われた1997年8月以降、変動相場制に移行している。

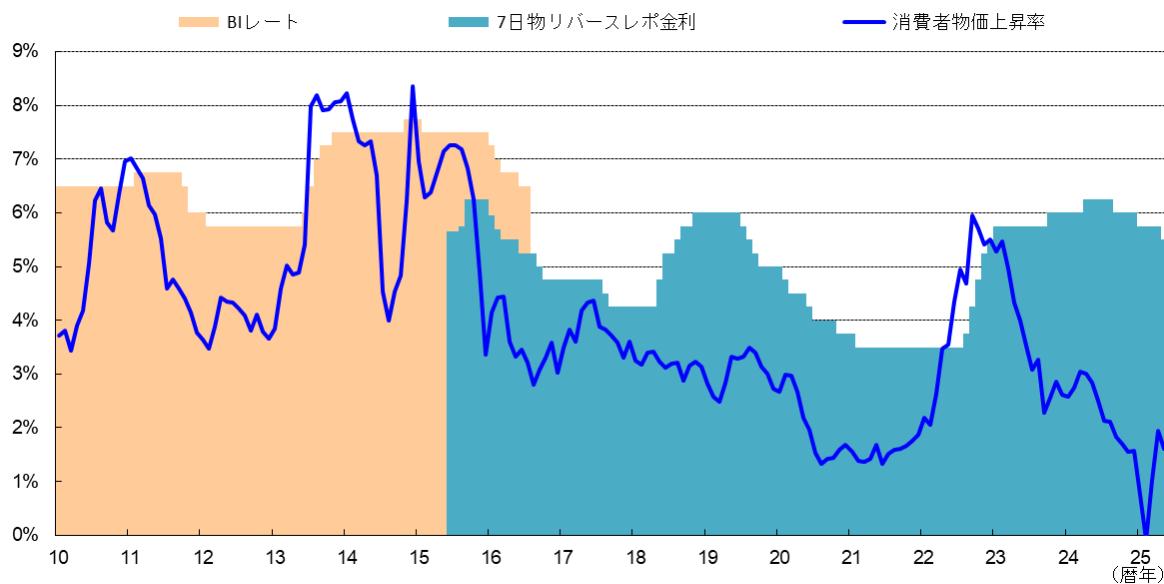
その後、2004年の中央銀行法の改訂ではガバナンスの強化を、世界的な金融危機に直面した2008年の改訂では、国内の銀行の回復力を強化するために、中央銀行による短期資金の供給などが規定されるなど、機能の強化が図られてきている。

現在のインドネシア中央銀行は、通貨の発行、外国為替管理、金融機関の監督業務などを行い、

公開市場操作や金利操作（政策金利の変更）、預金準備率操作を手段に金融政策を実施し、経済の安定成長が維持できるよう努めている。2005年には金融政策のターゲットとして、それまでの貨幣供給量（ベースマネー）からインフレ・ターゲットに変更した。また、政策金利の指標レートは2016年8月まで12カ月の金融オペレーションを基準とするBIレートが用いられたが、市中金利水準からの乖離を踏まえ、7日物リバースレポ金利へと変更された。

なお、2025年6月末時点での7日物リバースレポ金利誘導目標は5.50%である（図表17-2）。

図表 17-2 政策金利と消費者物価（CPI）上昇率の推移



（注1）2016年8月からBIレートは政策金利指標ではなくなったため、以後記載せず。

（出所）Bank Indonesia 資料より作成

(2) 商業銀行

①新規参入と淘汰の歴史

1988年、インドネシア政府は、競争環境の整備による効率的な資金配分の実現を目指す金融改革を実施した。この規制緩和により、1968年以降厳しく規制されていた銀行の新設が解禁され、1989年初めに106行だった銀行数は、アジア通貨危機前の1997年7月には237行に急増した。なお、銀行数が最大であったのは1995年10月の241行である。しかし、競争の激化による収益性の低下とアジア通貨危機により、多くの銀行で不良債権が急増したため、政府はIMFの支援を受けて金融制度改革を進めた。具体的には1998年1月に「金融制度再建プログラム」を発表し、金融機関の再編（経営不振銀行の監視と資産管理を担当）を推進するインドネシア銀行再建庁（IBRA）を設立した。

このIBRAは、監視下に置いた54行の営業停止・合併（1998年8月）を断行し、民間銀行への公的資金の注入（1999年3月）などの措置を講じ、2000年10月には資本注入を完了した。なお、IBRAは2004年2月に解散し、接収した資産は新設される譲渡専門機関に移管された。またIBRA

解散時のインドネシアの銀行数は138行と、アジア通貨危機前に比べてほぼ100行減少した。

②最近のインドネシア銀行業界の再編

近年は、邦銀が絡む銀行部門の合併・買収などもあり、銀行業界の淘汰・再編が進んでいる。

2018年8月には、三井住友銀行が、同行子会社のインドネシア三井住友銀行と同行が40%を出資している地場商業銀行バンク・タブンガン・ペンシウナン・ナショナル（PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk : BTPN）との合併計画を発表し、翌2019年2月にBTPNを存続会社として合併した（PT. Bank SMBC Indonesia Tbk）。三井住友銀行の持株比率は合併当初は97.34%だったが、2024年9月時点では91.05%となっている。

また、三菱UFJ銀行は、2019年1月、同行が40%分の株式を保有するバンクダナモン（PT Bank Danamon Indonesia Tbk）と、三菱UFJフィナンシャル・グループ傘下のアコムが67.59%分の株式を保有するバンク・ヌサンタラ・パラヒヤガン（PT Bank Nusantara Parahyangan : BNP）との合併計画を発表し、同年5月にバンクダナモンを存続会社として合併した。2024年12月時点三菱UFJ銀行の持株比率は92.47%となっている。

2018年10月、りそな銀行は、インドネシア子会社りそなプルダニア銀行（PT Bank Resona Perdania）の株主として、横浜銀行と大同生命を加え、りそなプルダニア銀行の株主構成は、りそな銀行が48.44%、横浜銀行が30.00%、大同生命が14.90%となったことを発表した⁴。

③総資産ランキングと邦銀の位置付け

2014年3月時点の商業銀行の総資産を比較すると、国営銀行5行（PT Bank Mandiri Persero : 総資産1位、PT Bank Rakyat Indonesia Persero : 同2位、PT Bank Negara Indonesia Persero Tbk : 同4位、PT Bank Tabungan Negara Persero : 同5位、Bank Syariah Indonesia : 同6位）がいずれも上位にあり、国営銀行の存在感は大きい（図表17-3）。

また、邦銀では、三井住友銀行の総資産が200兆ルピア、みずほ銀行（合併銀行）が55兆ルピア、りそな銀行（合併銀行）が82兆ルピアとなっている。なお、第6位にランクされているBank Syariah Indonesiaは、2021年2月、Bank Syariah Mandiri、BNI Syariah、BRI Syariahの3つの銀行の統合により誕生したシャリア銀行（イスラム銀行）である。

⁴ https://www.resonabank.co.jp/about/newsrelease/detail/20181029_899.html

図表 17-3 主要商業銀行の勘定残高（2024 年 3 月末）

	銀行名	分類	総資産
			兆ルピア
1	PT Bank Mandiri Persero	国営銀行	2,163.78
2	PT Bank Rakyat Indonesia Persero (BRI)	国営銀行	1,989.07
3	PT Bank Central Asia Tbk (BCA)	民間銀行	1,444
4	PT Bank Negara Indonesia Persero Tbk (BNI)	国営銀行	1,066.71
5	PT Bank Tabungan Negara Persero (BTN)	国営銀行	454.02
6	Bank Syariah Indonesia	国営銀行	357.90
7	PT Bank CIMB Niaga Tbk	民間銀行	332.99
8	PT Bank Permata Tbk	民間銀行	252.84
9	PT Bank OCBC NISP Tbk	民間銀行	252.41
10	PT Bank Pan Indonesia Tbk	民間銀行	221.99
-	PT Bank SMBC Indonesia Tbk	合弁銀行	200
-	PT Bank Mizuho Indonesia	合弁銀行	82
-	PT Bank Resona Perdania	合弁銀行	17

(出所) finansial.bisnis.com、PT Bank SMBC Indonesia Tbk、PT Bank Mizuho Indonesia、PT Bank Resona Perdania より作成

④国営銀行

国営銀行は、1968 年特別法に基づき政策金融機関として特定産業向け金融を担っていた。しかし、その後、業務としての実態は通常の商業銀行と差がなくなり、1992 年の新銀行法により各設置法が廃止され、現在は通常の銀行と同じ業務を行っている。現存する 4 行（図表 17-1 の 4 行と同じ）については、業務効率化と国際競争力向上の観点から、同一の持株会社への移管を通じた統合が検討されており、2025 年 3 月時点の支店数は 12,116 店と、インドネシア全体の 5 割以上を占めている。

⑤民間商業銀行

民間商業銀行は、1988 年 10 月の金融規制緩和以降、63 行から 166 行へと大幅に増加したが、アジア通貨危機後の IBRA 主導による再編・淘汰で 2005 年には 70 行へと大幅減少した。民間商業銀行は、有力企業グループの経理機能から発展したものが多く、一部を除けば小規模な銀行が多い。なお、このうち小規模な銀行については、外為取引が禁止されている（民間非外為商業銀行）。2025 年 3 月時点の民間商業銀行数は 67 行、支店数は 7,602 店。

⑥地方開発銀行

地方開発銀行は、ほぼ全ての州に設置され、地域経済の振興のための中小企業向け融資を主業

務としている。かつては長期金融専門機関と位置付けられていたが、1992年の新銀行法によって商業銀行に変更され、一般顧客からの預金も受け入れている。2025年3月時点の地方開発銀行数は27行、支店数は3,997店。

⑦外国銀行支店

インドネシアでは、外国銀行の支店に銀行免許を交付するにあたっては、全世界で総資産規模上位200行以内の銀行であることなどの要件が求められる。新規の免許交付は長らく行われておらず、邦銀では三菱UFJ銀行が1968年に支店形態で進出している。2025年3月時点、インドネシアに支店で進出している外国銀行は7行である。インドネシアに進出している日系銀行としては、三菱UFJ銀行や三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行等が確認されている。

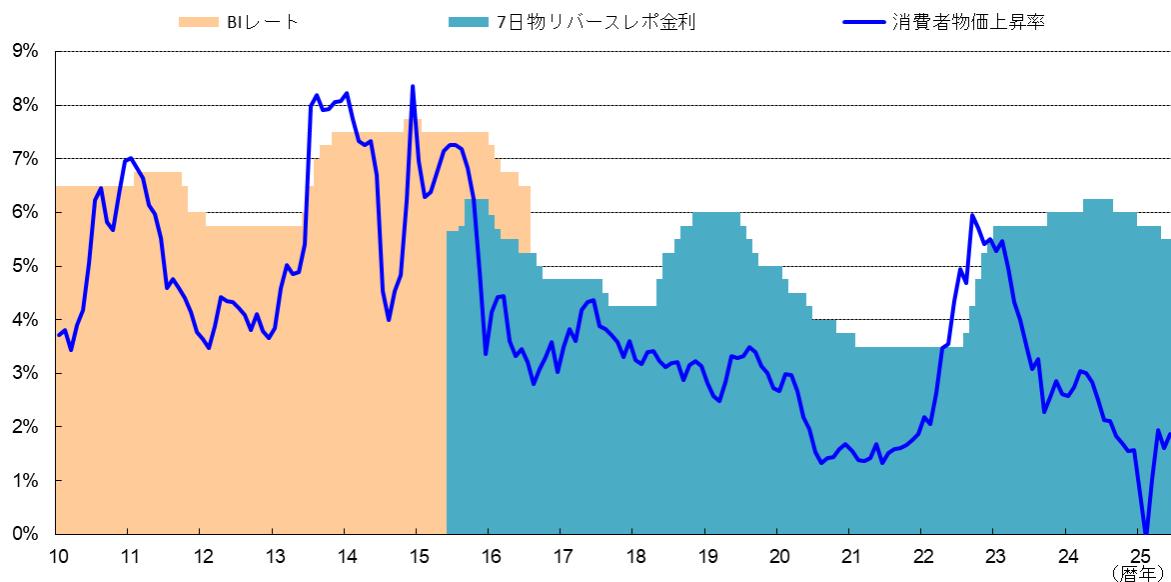
2. インドネシアの金融市場

(1) 金融政策の変化と金利動向

インドネシアの金融政策決定会合は、大幅な外部環境などの変化がある場合を除き、毎月中旬に開催される。インドネシア中央銀行は基本的に金利調節で物価の安定を図っており、政策金利はCPI上昇率を上回るよう調整されている（図表17-4）。

政策金利の指標レートは、かつては中央銀行の貸出レート（BIレート）が用いられていたが、BIレートを参照した国内資金取引は限定的であり、市中金利への波及効果を期待しにくくなってきたことから、2016年8月に7日物リバースレポ金利（当時5.25%）へと変更された。

図表 17-4 政策金利指標と消費者物価上昇率の推移（再掲）



（注1）2016年8月からBIレートは政策金利指標ではなくなったため、以後記載せず。

（出所）Bank Indonesia 資料より作成

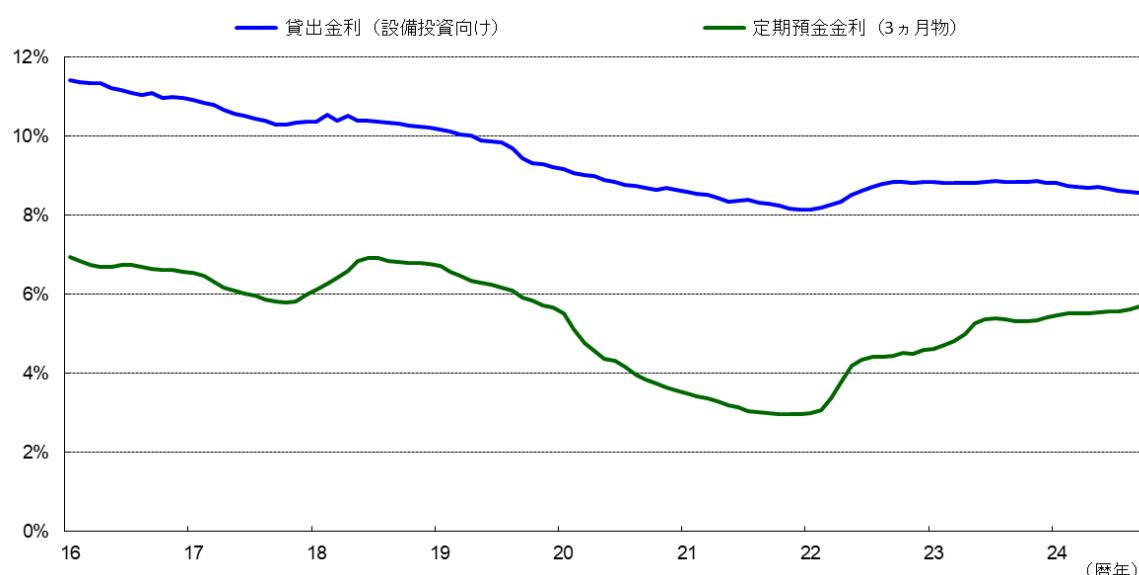
(2) 金融市場の構造

商業銀行の貸出金利や預本金利は、いずれも商業銀行が自由に設定している。基本は両金利とも政策金利の影響を受けるが、金利の変化幅や方向性は必ずしも政策金利のとは一致しておらず、特に貸出金利は他行との競争もあり、従前に比べて政策金利の変動の影響が現れにくい状態である。

例えば、政策金利が7日物リバースレポ金利となった2016年8月から2018年4月までは政策金利の変動幅(▲1.00%)と同程度に、預本金利(商業銀行、3ヵ月物、▲1.10%)と貸出金利(商業銀行、設備投資向け、▲1.12%)は低下している。しかし、利上げ局面となった同年5月から12月までは政策金利が1.75%分引き上げられたのに対し、預本金利の上昇分が1.01%、貸出金利が同0.08%と限定的な動きを見せている。

このような状況の下、金融機関の利ザヤとなる貸出金利と預本金利の差は、2020年以降から拡大基調にあったが、2022年以降からは縮小しており、足下、設備投資向け貸出金利と定期預本金利(3ヵ月物)の差は約2.9%と、2019年末の約3.6%から縮小している(図表17-5)。

図表 17-5 政策金利と貸出・預本金利の推移



(出所) Bank Indonesia より作成

3. 資本市場

インドネシアの資本市場の設立は古く、1912年に同国最初の証券取引所(The Batavia Stock Exchange)がオランダ・東インド会社(The Dutch East Indies)によって設立された。この証券取引所は第一次世界大戦の影響で閉鎖され、同戦争終了後に一時再開されるが、第二次世界大戦により再び閉鎖された。

第二次世界大戦後、1952年に再び証券取引所が復活するが、当時の取引は株式の売買は活性化せず、インドネシア国債のみの売買に留まり、1988年時点においても上場企業は24社に留まっていた。

1988年の銀行部門や資本市場の規制緩和を契機に外国人投資家の関心が高まる中、インドネシアの上場企業数も1989年末には56社、翌90年末には122社へと増加に転じた。上場企業数が増加する一方、国内の証券取引所の統合も進み、1995年にはIndonesia Pararel Bourseがスラバヤ証券取引所に合併され、そのスラバヤ証券取引所も2007年にはジャカルタ証券取引所に合併され、合併後の取引所名はインドネシア証券取引所に改められた。

(1) 株式市場

インドネシア証券取引所には株式、債券、株価指数先物、オプションなどが上場し、取引されている。上場会社に民営化した国営企業が多いことや、時価総額や取引において上位銘柄への集中度が高い点がインドネシアの株式市場の特徴となっている。

従来、インドネシアでは少数のファミリーが上場企業の株式を集中して保有していることから、海外投資家などより、ガバナンス面で透明性が低く、ディスクロージャーや少数株主保護が不十分であるとの指摘がされていた。このため、監督官庁OJK（インドネシア金融庁）やインドネシア証券取引所は、これらの解決を最優先の課題として取り組んでいる。

2025年6月時点、時価総額が最も大きい企業は、民間商業銀行最大手のバンク・セントラル・アジアで、時価総額は1,059兆ルピアとなっている（図表17-6）。また、国営銀行のバンク・ラヤット・インドネシア（561兆ルピア）やバンク・マンディリ（451兆ルピア）が時価総額の上位に入るなど、全般的に銀行の時価総額比率は高い。過去には時価総額上位10銘柄には外資系企業が入っていたものの、2025年6月時点では外資系企業は含まれていない。

図表 17-6 時価総額ランキング

	会社名	産業分類	時価総額 (兆ルピア)
1	バンク・セントラル・アジア	銀行	1,059
2	チャンドラ・アスリ・ペトロケミカル	化学	854
3	バリト・リニューアブルズ・エナジー	電力会社	786
4	バヤン・リソーシズ	エネルギー	660
5	アマン・ミネラル・インターナショナル	金属・鉱業	613
6	バンク・ラヤット・インドネシア	銀行	561
7	バンク・マンディリ	銀行	451
8	ディアン・スワスタティカ・セントーサ	エネルギー	413
9	DCI インドネシア	ソフトウェア・ITサービス	362
10	テレコム・インドネシア	通信	275

（注1）2025年6月末時点

（出所）Indonesia Stock Exchange より作成

株式市場の値動きを表す代表的指標として、ジャカルタ総合指数とジャカルタLQ-45種がある。前者はインドネシア証券取引所に上場する全銘柄から構成される時価総額加重平均指数で、1982年8月10日を基準日とし、その日の時価総額を100として算出される。

後者は同取引所で最も流動性が高い45銘柄から構成される時価総額加重平均指数である。上場

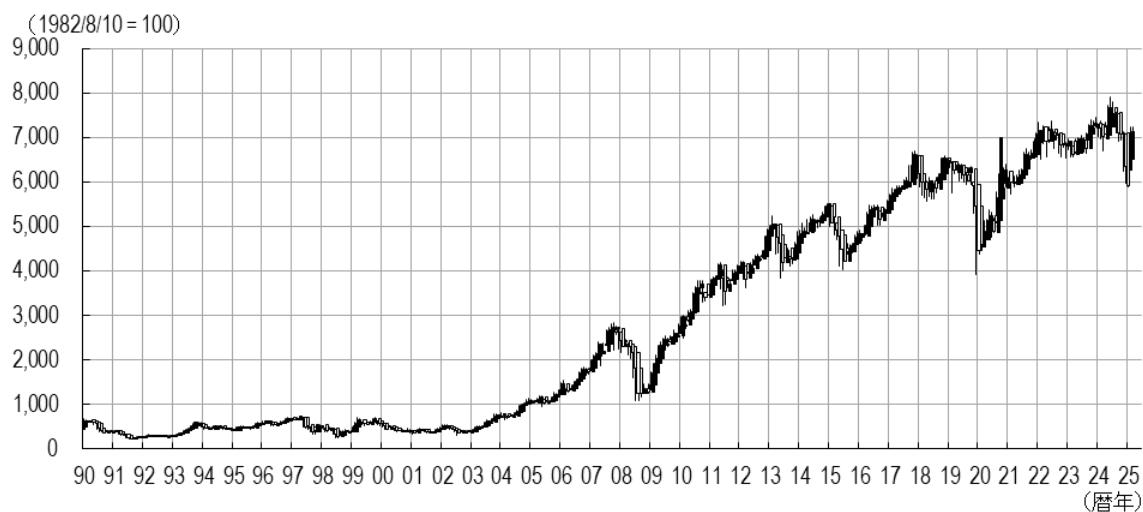
銘柄全体の時価総額と売買高それぞれの 70%以上をカバーするよう銘柄が調整されている。後者は 1994 年 7 月 13 日を基準日とし、その日の時価総額を 100 として算出されている。よって、株式市場全体の値動きを見るには、ジャカルタ総合指数の方が適している。

ジャカルタ総合指数の 1990 年以降の推移を見ると、2003 年までは 500 ポイント前後で推移していたが、2003 年からは世界的な株高を反映して同指数も上昇に転じた。2008 年 1 月には一時 2,838.48 ポイントと、2003 年 1 月の終値（388.44 ポイント）に比べ 5 年間で約 7 倍の水準に高騰した。その後、リーマン・ショックの影響を受けてジャカルタ総合指数も大幅に下落し、2008 年 10 月には一時 1,089.34 ポイントまで低下した。

しかし、内需主導の安定成長の期待が高いこともあり、インドネシア株式市場は、他の ASEAN 諸国との比較してリーマン・ショックからの回復は早かった。ジャカルタ総合指数は 2010 年にはリーマン・ショック前の高値を更新している。

右肩上がりで推移していた中で 2020 年は新型コロナウイルスの影響により、大幅な落ち込みを見せた。一時的に総合指数は 3,911.72 ポイントまで下落したものの、2020 年末には新型コロナウイルス前の水準まで回復しており、以降も堅調に上昇を続け、2025 年 6 月のジャカルタ総合指数は 6,927.68 ポイントまで上昇している（図表 17-7）。

図表 17-7 株価指数（ジャカルタ総合指数）の推移



（注） 1982 年 8 月 10 日を基準日とし、その日の時価総額を 100 として算出

（出所） MarketWatch.com より作成

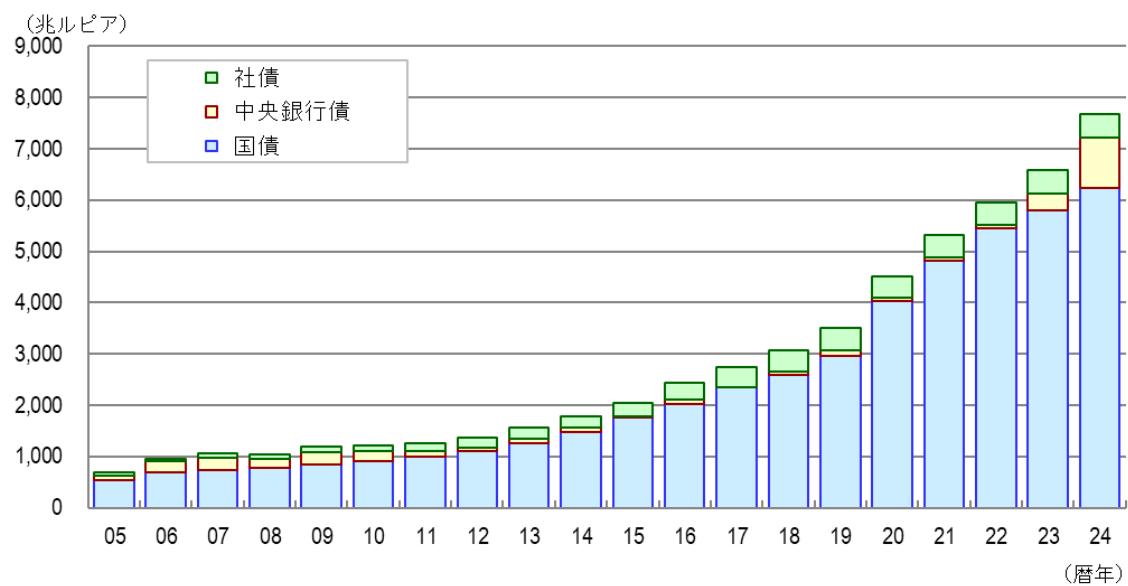
（2）債券市場

インドネシアの債券市場は年々拡大している。ルピア建ての債券（国債、中央銀行債、社債）の発行残高は 2005 年末の 682 兆ルピアから 2024 年末には 7,688 兆ルピアと、当該 19 年間で市場規模は約 11 倍、年率平均 13.6% のペースで拡大している。

債券市場では、インドネシア国債のシェアが最も大きい。インドネシア政府は 2002 年の国債法制定後、国債を定期的に発行している。ちなみに 2006 年からは個人向け国債を、2008 年にはシャ

リア（イスラム法）国債も発行している。なお、インドネシアでは外貨建債権も多く発行されており、2024年12月時点の外貨建債券発行残高は1,486億ドルであり、内訳は外貨建て国債951億ドル、同社債は534億ドルとなっている。（図表17-8）。

図表 17-8 債券残高の推移



（出所）Asian Bonds Online より作成